

(仮称)東大和市新総合計画 策定に当たっての留意点

令和元年9月28日

東大和市

今後、財源・職員・施設等の限りある行政の経営資源をより一層効果的・効率的に配分しながら、計画の実効性(課題解決に向けた高い効果)を適切に確保するため、新総合計画は、次に示す特徴を兼ね備えた内容となるように十分留意します。

(1) まちづくり上の重点事項や優先順位が明確で、より高い戦略性を伴った計画

- ◆ 当市の20～30年先の将来を見据えた場合、人口構造の変化に伴う、個人市民税の減収や義務的経費の増大、地域間での人口分布の偏在等により、市が対応すべき課題が多様化・複雑化していくと予想されます。
- ◆ そのため、現時点からより一層戦略的で効率的な行財政運営を推進すべく、横断的かつ重点的・優先的に経営資源を投入する施策群を「(仮称)重点プロジェクト」として位置づけるなど、より高い戦略性を伴った計画となるよう留意します。

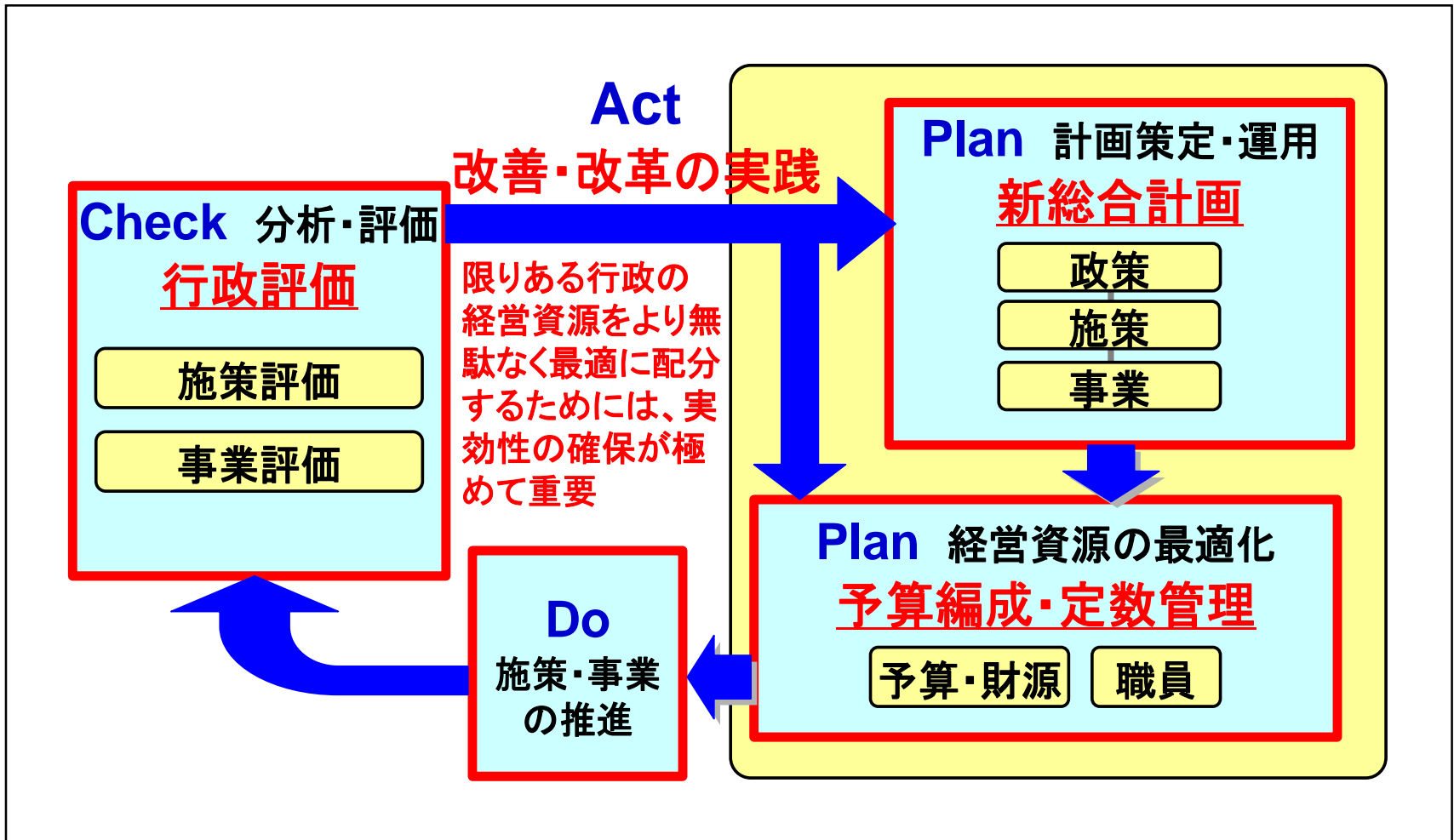
<(仮称)重点プロジェクトのイメージ(他市の事例)>

	基本目標 1 産業振興	基本目標 2 子育て・教育	基本目標 3 健康・福祉	基本目標 4 生涯学習・文化・スポーツ	基本目標 5 安全・安心	基本目標 6 環境	基本目標 7 都市基盤	基本目標 8 自治体経営
重点プロジェクト								
①より多くの所得を生み出せる 産業競争力の強化	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	
②次世代のまちづくりを担う 子どもたちへの支援の強化		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>				
③すべての市民が健やかに 生き生きと暮らせる環境の充実			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			
④安全・安心で快適な暮らしを支える 諸機能の維持・向上					<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
⑤持続可能なまちづくりを支える 強固な自治体経営の確立							<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

(2) 施策等の成果を分析・評価し、適切に進行管理ができる計画

- ◆ 新総合計画を起点に、実効性・効率性・市民満足度の高いまちづくりを持続的に推進するためには、「Plan(新総合計画、予算編成など)⇒Do(施策・事業の推進)⇒Check(行政評価)⇒Act(改善・改革の実践)」を繰り返し、継続的な改善・改革を実践し続けることが必要不可欠です。
- ◆ そのため、新総合計画では「何をするのか」だけではなく、「何のためにするのか」という目的と「何をいつまでにどれだけ達成するのか」という目標を明確に掲げ、定期的に実績と目標のかい離の状況を把握し、そのかい離が何に起因するものなのかを分析することによって、適切に進行管理を実践できる計画となるよう留意します。

<新総合計画を起点とするPDCAサイクルのイメージ>



(3) 多様な市民の意見を反映した計画

- ◆ 今後、重点的・優先的に経営資源を投入する施策群等をよりの確に選択するためには、将来のまちづくりを担う子どもたちから高齢者に至るまで、様々な市民の意見・要望等を1つでも多く吸い上げることも重要なポイントです。
- ◆ そのため、新総合計画の策定過程では、アンケート調査やワークショップ等を通じて、これまで市政に参加する機会がなかった方々や将来のまちづくりを担う若年層の方々などからも積極的に意見・要望等を吸い上げ、多様な市民の意見を反映した計画となるよう留意します。

